



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月27日

上場会社名 藍澤証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8708 URL <http://www.aizawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藍澤 基彌  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 藍澤 卓弥 (TEL) 03(3272)3119  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	7,724	△22.7	7,646	△22.7	△233	—	698	△57.1	759	△49.4
28年3月期第3四半期	9,992	△9.6	9,894	△9.7	1,184	△44.2	1,629	△34.0	1,500	△36.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 445百万円(△81.5%) 28年3月期第3四半期 2,415百万円(△38.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	17.57	—
28年3月期第3四半期	34.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	88,477	54,265	61.3	1,255.42
28年3月期	79,910	55,116	69.0	1,275.11

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 54,265百万円 28年3月期 55,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループでは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	49,525,649株	28年3月期	49,525,649株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	6,300,657株	28年3月期	6,300,657株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	43,224,992株	28年3月期3Q	43,225,031株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っていません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	12
<u>平成29年3月期 第3四半期連結業績報告</u>	
(1) 手数料収入	12
(2) トレーディング損益	12
(3) 連結損益計算書四半期推移	13
<u>平成29年3月期 第3四半期個別業績報告</u>	
(1) 株式売買高(先物取引等を除く)	14
(2) 引受・募集・売出しの取扱高	14
(3) 自己資本規制比率	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から12月31日まで）における世界経済は、米国は雇用回復を背景に住宅投資・個人消費が堅調に推移し、また、トランプ新大統領が税制改革やインフラストラクチャ投資計画を公言しており、経済の先行きに対する期待が高まりました。欧州では足元の景気は緩やかに回復しているものの、英国のEU離脱の影響懸念等、景気の先行きに不透明感が強まりました。新興国経済は、インドでは堅調な景気拡大がみられるものの、中国の成長鈍化やブラジルのマイナス成長など景気の減速基調が続いております。国内経済は、企業業績や雇用情勢が改善基調にあり、緩やかな回復を続けております。

国内株式市場につきましては、4月1日の日経平均株価終値16,164円16銭から、米国の企業景況感の改善を受け、上昇しましたが、4月28日の日銀政策決定会合での追加緩和の見送りにより下落に転じて以降、米国の利上げ先送り観測による円高の影響や英国のEU離脱是非を問う国民投票での離脱決定等の影響を受けて軟調に推移し、6月24日には当第3四半期連結累計期間の最安値14,864円01銭をつけました。しかし、11月8日の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、米国の資金環流への期待から円安ドル高となり、日経平均株価は大きく上昇に転じ、当第3四半期連結会計期間末の終値は19,114円37銭となりました。

投資信託につきましては、一般社団法人投資信託協会のデータによると、公募証券投資信託の純資産額は当第3四半期連結会計期間末に96兆6,415億円となり、前連結会計年度末から4兆2,129億円増加いたしました。設定から解約・償還を差し引いた資金流入は2兆3,011億円の流入超過となりました。純資産額の増減の内訳は、株式投信が4兆4,516億円の増加、公社債投信が2,386億円の減少となりました。マイナス金利政策導入の影響による公社債投信の相次ぐ償還を、株式投資信託の運用益発生と資金流入が上回り全体の純資産額が増加しております。

このような状況のもと、当社グループはお客様志向に徹した地域密着型営業を基本とする営業戦略に加え、独自性の高いアジア戦略の展開、ソリューションサービスの展開等、お客様へより良い投資環境と幅広いサービスを提供してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の主な収益・費用の状況は以下のとおりです。

#### (受入手数料)

国内株式売買代金減少により受入手数料は49億10百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

#### (トレーディング損益)

外国株式、外国債券の取扱いの増加等により、トレーディング損益は23億86百万円（同7.9%増）となりました。

#### (金融収支)

金融収益は3億66百万円（同34.6%減）、金融費用は78百万円（同19.7%減）となり、差引金融収支は2億87百万円（同37.8%減）となりました。

#### (販売費・一般管理費)

取引関係費、人件費の減少等により、販売費・一般管理費は78億80百万円（同9.5%減）となりました。

#### (営業外損益)

営業外収益は受取配当金4億32百万円、投資事業組合運用益3億33百万円等により9億37百万円、営業外費用は和解金4百万円等により5百万円となりました。これにより営業外損益は9億32百万円（同109.2%増）の利益となりました。

#### (特別損益)

特別利益は投資有価証券売却益2億31百万円等により3億37百万円、特別損失は投資有価証券償還損22百万円、固定資産除却損21百万円等により65百万円となりました。これにより特別損益は2億72百万円の利益となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の営業収益は77億24百万円（同22.7%減）、営業損失は2億33百万円、経常利益は6億98百万円（同57.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億59百万円（同49.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は884億77百万円と、前連結会計年度末に比べ85億66百万円の増加となりました。主な要因は、現金・預金97億30百万円の増加、預託金50億50百万円の増加、投資有価証券22億45百万円の増加、信用取引資産71億79百万円の減少、トレーディング商品19億48百万円の減少によるものです。

② 負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は342億11百万円と、前連結会計年度末に比べ94億17百万円の増加となりました。主な要因は、預り金65億95百万円の増加、信用取引負債21億42百万円の増加によるものです。

③ 純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は542億65百万円と前連結会計年度末に比べ8億51百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金5億37百万円の減少、その他有価証券評価差額金3億5百万円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容としていることから、その業績は、国内外の株価、売買高(売買代金)、金利、為替等の経済環境の変動による影響を大きく受ける状況にあります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは業績予想を開示しておりません。それに代えて四半期及び年間の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	14,322	24,052
預託金	12,060	17,110
顧客分別金信託	12,040	17,090
その他の預託金	20	20
営業投資有価証券	157	118
トレーディング商品	3,594	1,646
商品有価証券等	3,594	1,646
デリバティブ取引	—	0
約定見返勘定	—	543
信用取引資産	24,563	17,383
信用取引貸付金	24,332	16,819
信用取引借証券担保金	230	564
立替金	79	55
顧客への立替金	78	37
その他の立替金	0	17
繰延税金資産	137	82
その他の流動資産	630	790
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	55,545	61,782
固定資産		
有形固定資産	3,843	3,830
無形固定資産	64	60
投資その他の資産	20,456	22,803
投資有価証券	19,402	21,648
退職給付に係る資産	464	514
その他	802	838
貸倒引当金	△213	△196
固定資産合計	24,364	26,694
資産合計	79,910	88,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	24	17
デリバティブ取引	24	17
約定見返勘定	161	—
信用取引負債	1,912	4,054
信用取引借入金	1,153	2,167
信用取引貸証券受入金	759	1,887
預り金	6,822	13,418
顧客からの預り金	5,981	10,158
その他の預り金	841	3,260
受入保証金	6,508	7,341
短期借入金	3,875	3,875
未払法人税等	121	63
繰延税金負債	4	0
賞与引当金	327	180
役員賞与引当金	35	—
その他の流動負債	768	998
流動負債合計	20,561	29,950
固定負債		
繰延税金負債	3,447	3,544
退職給付に係る負債	27	—
その他の固定負債	545	535
固定負債合計	4,021	4,079
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	211	181
特別法上の準備金合計	211	181
負債合計	24,793	34,211
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	31,693	31,156
自己株式	△1,193	△1,193
株主資本合計	46,551	46,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,410	8,104
退職給付に係る調整累計額	154	147
その他の包括利益累計額合計	8,565	8,251
純資産合計	55,116	54,265
負債・純資産合計	79,910	88,477



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
受入手数料	7,132	4,910
トレーディング損益	2,210	2,386
金融収益	559	366
その他の営業収益	88	62
営業収益計	9,992	7,724
金融費用	97	78
純営業収益	9,894	7,646
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,168	945
人件費	4,451	3,974
不動産関係費	694	679
事務費	1,448	1,349
減価償却費	194	209
租税公課	130	150
貸倒引当金繰入れ	—	△0
その他	622	571
販売費・一般管理費計	8,710	7,880
営業利益又は営業損失(△)	1,184	△233
営業外収益		
受取配当金	355	432
収益分配金	28	26
投資事業組合運用益	23	333
貸倒引当金戻入額	1	11
その他	38	134
営業外収益合計	447	937
営業外費用		
和解金	2	4
その他	0	1
営業外費用合計	2	5
経常利益	1,629	698

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	417	231
投資有価証券償還益	119	—
投資有価証券清算益	—	26
金融商品取引責任準備金戻入	—	29
収用補償金	—	47
その他	—	1
特別利益合計	537	337
特別損失		
固定資産除却損	—	21
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券償還損	8	22
投資有価証券評価損	—	19
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	—
合併関連費用	275	—
その他	—	2
特別損失合計	285	65
税金等調整前四半期純利益	1,881	970
法人税、住民税及び事業税	447	130
法人税等調整額	△65	81
法人税等合計	381	211
四半期純利益	1,500	759
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,500	759

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,500	759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	920	△305
退職給付に係る調整額	△5	△7
その他の包括利益合計	915	△313
四半期包括利益	2,415	445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,415	445
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年1月27日開催の取締役会において、日本アジアグループ株式会社（以下「日本アジアグループ」といいます。）の子会社である日本アジア証券株式会社（以下「日本アジア証券」といいます。）の全株式を取得するため、日本アジアグループとの間で株式譲渡契約を締結することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	日本アジア証券株式会社
事業の内容	金融商品取引業

(2) 企業結合を行った主な理由

日本アジア証券を当社のグループ会社に迎え、当社グループの営業基盤の拡大を図るとともに、当社が展開する相続サポート、中小企業や事業主に対するビジネスマッチング等のビジネスサポート、企業に対する経営革新等支援機関としてのサポートといったソリューションサービスを導入し、お客様に更なる質の高いサービスを提供することで、当社グループの持続的な成長と更なる企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成29年3月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 取得する議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

#### 4. 補足情報

##### 平成29年3月期 第3四半期連結業績報告

##### (1) 手数料収入

##### ①科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
委託手数料	5,270	3,748	71.1%	6,544
株券	5,020	3,602	71.8%	6,211
債券	—	—	—	—
受益証券	250	146	58.5%	332
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	81	21	27.0%	83
株券	80	21	26.9%	83
債券	0	0	29.3%	0
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	1,007	459	45.7%	1,268
その他の受入手数料	773	679	87.9%	1,001
合計	7,132	4,910	68.8%	8,898

##### ②商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券	5,155	3,664	71.1%	6,369
債券	6	0	6.4%	7
受益証券	1,702	1,004	59.0%	2,180
その他	267	240	89.6%	341
合計	7,132	4,910	68.8%	8,898

##### (2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券等	1,369	1,527	111.6%	1,497
債券・為替等	841	859	102.1%	1,149
債券等	287	569	197.8%	410
為替等	553	289	52.3%	738
合計	2,210	2,386	107.9%	2,647

(3) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		
	第3四半期 H27.10.1 H27.12.31	第4四半期 H28.1.1 H28.3.31	第1四半期 H28.4.1 H28.6.30	第2四半期 H28.7.1 H28.9.30	第3四半期 H28.10.1 H28.12.31
営業収益					
受入手数料	2,238	1,766	1,696	1,412	1,801
委託手数料	1,591	1,273	1,250	1,036	1,462
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	79	2	0	1	20
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	315	261	219	133	107
その他の受入手数料	251	228	226	241	211
トレーディング損益	666	436	653	844	889
金融収益	176	152	132	114	119
その他の営業収益	29	25	27	17	17
営業収益計	3,110	2,381	2,509	2,388	2,826
金融費用	25	28	23	24	30
純営業収益	3,085	2,352	2,486	2,364	2,796
販売費・一般管理費					
取引関係費	365	367	319	280	345
人件費	1,439	1,332	1,295	1,295	1,383
不動産関係費	241	244	243	224	210
事務費	462	490	437	413	498
減価償却費	67	73	66	73	69
租税公課	42	31	46	55	48
貸倒引当金繰入れ	—	0	△0	△0	△0
その他	194	202	196	191	183
販売費・一般管理費計	2,813	2,743	2,605	2,534	2,740
営業利益又は営業損失(△)	272	△391	△119	△169	55
営業外収益	208	391	365	381	190
営業外費用	△34	22	0	0	4
経常利益又は経常損失(△)	515	△22	244	211	242
特別利益	307	650	36	289	11
特別損失	276	57	31	32	1
税金等調整前四半期純利益	546	570	250	468	252
税金費用	167	94	83	61	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	379	476	166	406	186

平成29年3月期 第3四半期個別業績報告

(1) 株式売買高(先物取引等は除く)

(単位：百万株・百万円)

区分	前第3四半期 累計期間		当第3四半期 累計期間		前年同四半期比		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	2,660	1,642,129	1,923	1,094,335	72.3%	66.6%	3,377	1,989,732
自己	143	200,229	58	115,223	40.9%	57.5%	162	230,691
委託	2,516	1,441,899	1,864	979,111	74.1%	67.9%	3,215	1,759,040
委託比率	94.6%	87.8%	96.9%	89.5%			95.2%	88.4%
東証シェア	0.20%	0.13%	0.15%	0.10%			0.18%	0.12%
1株当たりの 委託手数料	1円83銭		1円93銭				1円80銭	

(2) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円)

区分		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前年同四半期比	前期
引受高	株券 (株数)	3	0	14.3%	3
	株券 (金額)	4,639	1,142	24.6%	4,678
	債券 (額面金額)	93	37	39.7%	104
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—
の募集 取扱 売出し ※し	株券 (株数)	3	0	14.3%	3
	株券 (金額)	4,642	1,142	24.6%	4,682
	債券 (額面金額)	2,744	6,970	254.0%	4,541
	受益証券 (額面金額)	414,314	296,721	71.6%	506,767
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—

※ 募集売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

区分		前第3四半期末	当第3四半期末	前期末
基本的項目 (A)		44,638	45,824	45,628
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	10,414	7,956	8,073
	金融商品取引責任準備金等	202	181	211
	一般貸倒引当金	—	0	0
計 (B)		10,616	8,138	8,286
控除資産 (C)		12,505	7,475	7,251
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		42,750	46,487	46,663
リスク相当額	市場リスク相当額	4,011	3,689	3,620
	取引先リスク相当額	680	742	607
	基礎的リスク相当額	2,651	2,603	2,863
	計 (E)	7,343	7,035	7,091
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		582.1%	660.7%	658.0%